

Title	グレイダナス著 ケインズ経済理論の発展 : Tjardus Greidanus, The Development of Keynes' Economic Theories, 1939.
Sub Title	
Author	千種, 義人
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1940
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.34, No.5 (1940. 5) ,p.717(111)- 730(124)
JaLC DOI	10.14991/001.19400501-0111
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19400501-0111

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

グレイダナス著「ケインズ経済理論の發展」

Jardus Greidanus, The Development of Keynes' Economic Theories, 1939.

中山伊知郎博士編「ケインズ一般理論解説」

千種義人

ケインズの「雇傭、利子及び貨幣の一般理論」(John Maynard Keynes, The General Theory of Employment, Interest and Money, 1936)は、ケネーの「経済表」及びアダム・スミスの「國富論」と並んで、経済學說史上における第三の里標をなすものであると云はれてゐる。事實之によつて理論經濟學の新たな方向が示されたのである。これ程、最近の經濟學界に波紋を投げかけた著作は先づないと云つてよく、之に關しては無數の論争が存するのである。ケインズ理論の如何なる點が正しく、如何なる點に誤謬が存するかは、今後とも論ぜられて行くであらう。然しこれとは別個の問題、即ちケインズが如何なる経路を辿つて、「一般理論」に盛られた思想に達することが出来たか、換言すれば、彼の經濟理論は如何なる段階を経て、「一般理論」にまで發展したか、といふ問題も又興味あるものであらう。

このやうな問題について、手引となるのはグレイダナスの「ケインズ経済理論の發展」と題する小冊子である。

二

ケインズの代表的著作は、一九二三年の「貨幣改革論」(A Tract on Monetary Reform)、『一九三〇年の「貨幣論」(A Treatise on Money)』及び三六年の「雇傭、利子及び貨幣の一般理論」の三つである。グレイダナスは彼の小冊子において、これ等三つの著作を通して、ケインズの経済理論を検討し、その發展を辿らうとする。彼はケインズの最初の著作、「貨幣改革論」から第二の著作、「貨幣論」へのケインズの思想の論理的進化、更にこの第二の著作から最近の著作たる「一般理論」への思想の論理的進化をあとづけるのである。

このやうな試みは、ケインズ理論を正當に評價する上において多大の便宜を與へてくれる。我々が「一般理論」に接する時、そこに盛られた新しい思想に生々とした魅惑を感じずには居られない。何故魅惑を感じるかといへば、「一般理論」は古典學派の理論と全く對立し、あたかも古典理論はケインズによつて葬り去られたかの如き印象を受けるからである。然し彼の初期の著作「改革論」を読み、彼が如何に古典理論を固執してゐたかを知る者にとつては、「一般理論」は一つの驚異であらう。然らば何故、彼は最初、古典學派、殊にマーシャルの諸原理を固執しながら、遂には鋭い反對者となるに至つたのであらうか。この間の事情が、グレイダナスの本著において示される。

三

「改革論」は古典學派に立脚し、「一般理論」はそれに對立するものではあるが、グレイダナスによれば、「改革論」は「貨幣論」を通じて直接「一般理論」に導くところの思想の根源を既に含んでゐる。「改革論」において、ケインズはだ古典學派、特にマーシャルの心酔者で、マーシャルの「貨幣、信用及び商業」(Marshall, Money, Credit and

Commerce)の貨幣理論を引継ぎ、それを「改革論」の基礎に置いたのである。彼はマーシャルについて何等の批判も與へてゐない。反對に、マーシャルを是認し、たゞ彼の主張をケインズ自身の言葉で直接表現して引用したに過ぎなかつた。「あたかもマーシャルの大廈を照明するに彼獨特の光線を用ひたかの如くであつた」(p. 1.)然しこのやうな「改革論」においてすら、彼が次第に古典學派から離れるに至る兆候が現はれてゐたのである。

然らばこのやうな兆候は何處に見られるか。グレイダナスによれば、「ケインズがマーシャルを引用し、且ケインズ自身の表現を直接與へてゐるといふ事實は、たとへ狡猾ではあるが、全く非常に根本的な差異を見ることを我々に可能ならしめる」と(p. 2.)。しかもケインズはこれ等の相違に氣がついてゐない。眞に本質的差異のある場合にも、一致が存すると信じてゐるのである。何回となく、彼はマーシャルの要點を説明しようとする、而してそれがマーシャルの意味せるものとは原理上異なるものを意味してゐることに氣がつかない。最初のこの無意識的差異が、後の段階において遂に鋭い對立にまで導くに至つたと考へられる。従つてグレイダナスは、先づこのやうなケインズの章句を問題にし、之に極めて重要な意義を與へる。

例へば、ケインズは「改革論」七五頁で、貨幣の效用について次のやうに云ふ。「貨幣それ自體は、その交換價值、即ちいはゞそれが買ひ得る物の效用から得られるものを除いて、何等の效用を持たないといふ事實から、理論は流れる」と。所がこれとは内容の異なるものを七八頁でマーシャルから引用し、且つ之を是認してゐる。ケインズは云ふ。「このことはマーシャルの次の言葉の中に最もよく概括される。即ち『通貨の形態において資源の大なる支配を持つことは、人々の事業を容易且つ圓滑ならしめ、取引において有利な地位に彼等を置く』(Marshall, Money, Credit, and Commerce, I. iv. 3.)」と。グレイダナスは、この二つの説明に重要な根本的差異のあることを指摘

するのである。蓋し、マーシャルによれば、通貨の保有者はよりよき取引上の地位にあるから、通貨を保有することに利益があり、それ故にこそ貨幣に效用があるのであるが、ケインズによれば、貨幣はそれを以つて他の財を獲得し得るが故にこそ、效用があるからである。即ち貨幣の效用は、貨幣が交換において與へる利益であると看做す。マーシャルと一單に交換の可能性から得られると見るケインズの間には、眞に根本的差異がある。グレイダナスは、「貨幣の效用を形成するものは、人が貨幣でもつて財を買ひ得るといふ事實ではない。蓋しこのことはあらゆる財をもつて爲され得るからである。否貨幣が交換において一層有利に財を獲得し得るといふ事實である」と云ひ(p. 4)、マーシャルの主張を正しいとするのである。

かくの如く、ケインズはマーシャルに立脚したと自分で信じながらも、その實^ママーシャルから離反してゐたのであるが、このやうな例は、彼等がアーヴング・フィッシャーによつて發展された數量説に反對する方法の中にも又見出される。マーシャルは、フィッシャーの方程式に關聯して云ふ。「然しこの同一の説明は、通貨の流通速度を支配する諸要因を示さない。それ等を發見する爲には、我々は國民が通貨の形態で保有しようとする購買力の大きさに留意しなければならぬ」と(Marshall, *ibid.*, p. 43)。他方ケインズは、マーシャルに従つて、人々が通貨の形態で保有しようとする現金量から出發して方程式をうち建て、それをフィッシャーの方程式と比較して、「それは結局同じものとなる。上述の公式からフィッシャーの公式に移行することは容易である」と云ふのである(Kenes, *ibid.*, p. 78)。このやうに、マーシャルにとつて最も本質的であつたものを、ケインズはその固有の價值において評價しなかつたのである。

かくの如き例はまだある。前述したやうにマーシャルによれば、貨幣價值は、貨幣を用ふることによつて生ずる

取引上の有利さのために存するのであるが、ケインズは、他の箇所で、「この購買力の大きさは、一部は國民の富に、一部はその習慣に依存する」(p. 76)と云ふ。ケインズは、マーシャルが重視した「有利さ」を考慮せずして、「國民の富及びその習慣」から出發する。だが、グレイダナスは兩者の主張に矛盾を認めない。こゝでは兩者の路はそれ程離れて居ないのであつて、たゞマーシャルの理論は一般的であり、ケインズのそれは特殊であると考へるのである。(p. 58.)

四

「貨幣論」において、ケインズは「改革論」とは全く異つた方法を採用した。而してマーシャルや他の古典學派理論からの離反は益々重要となる。グレイダナスによれば、この離反は、先づ第一章における貨幣の定義から始まると。ケインズは價值尺度としての貨幣の職能を貨幣の本質的特質と看做し、その見地から貨幣問題を見るのであるが、マーシャルは交換手段としての職能を重視する。従つてマーシャルの立場よりすれば、貨幣を需要することは意味あることであるが、ケインズのやうに價值の尺度を貨幣の職能とする立場よりすれば、貨幣を所有することは不必要となる。故にケインズの主張はマーシャルの説からの強い離反であり、マーシャルの理論を構成する基礎を破壊するものであると。

かくして「貨幣論」で示された貨幣理論は、「改革論」のやうに、貨幣の形態で資産を持たうとする欲望に最早關係しない。「貨幣論」では、ケインズは貨幣と景氣變動との關係に興味を持ち、問題の所謂動態的側面を見る。そして「改革論」におけるやうな明白な均等を示す方程式を打ち建てようとしせず、寧ろ不均等——即ち貯蓄と投資の不均等——を示す方程式に達しようとする。この不均等によつて、ケインズは企業家の利潤を説明せんとするのである。

グレイダナスは續いてケインズの基本方程式を擧げ、之に若干の批判を與へてゐる。然し之は周知の問題であるので、こゝに紹介する必要もなからう。

五

次に彼は「一般理論」に進む。こゝでケインズは、「貨幣論」における貯蓄投資の不均等説を放棄し、貯蓄投資は必然的に均等でなければならぬと主張する。「貨幣論」で、貯蓄投資の差異によつて利潤又は損失を説明しようとしたケインズが、「一般理論」において反對の結論に達し、新古典學派に反對して、貯蓄投資の均等を主張したことは興味あることである。この點についてグレイダナスは若干論じてゐるが、筆者も本誌三月號においてこの問題を詳しく取扱つたので、こゝでは省略する。

「一般理論」において、ケインズが古典學派と對立する主要なる點は、失業の問題と利子率決定の問題である。ケインズは云ふ。古典學派によれば完全雇傭の状態が想定され、失業は労働者が何等かの障礙によつて限界生産力に等しい實質賃銀を受取ることが出来ないか、或は何等かの理由でかゝる賃銀を受取ることが拒む場合にしか起り得ないと。即ち古典學派によれば、あらゆる失業が自發的か或は摩擦的なのである。所がグレイダナスは、ケインズのかゝる非難は古典理論に歸せらるべきでないことを指摘する。グレイダナスによれば、商品の價格維持がストックの増加を來たすといふ事實について、ケインズよりも一層強い確信を持つてゐる經濟學者が確に多く居た。彼等は又、賃銀を他の諸價格に比して人為的に高く維持することは用ひられざる労働に導かねばならぬといふ類似の見解を持つて居た。而して若し信用の缺乏によつて商品に對する需要が減少するならば、それらの商品の價格は甚だしく下落するであらうことを認め、又労働者の報酬に對しても同じことを認めて居た。それ故、グレイダナス

は、古典學派はケインズの批判によつて影響されるものでなく、ケインズによつて攻撃されてゐる點はその理論の必要な部分ではないと、信するのである (p. 21)。然しグレイダナスのケインズに對するこの反對は不充分である。蓋し賃銀を高く維持することが失業の原因となり、且つ信用の缺乏によつて貨幣賃銀が他の物價と共に下落することを認めてゐても、このことは失業が非自發的に生ずることを認めてゐたことにならないからである。

ケインズは、古典學派によつて認められた摩擦的失業と自發的失業の外に、非自發的失業の存在を明らかにする。非自發的失業の定義は次の如くである。即ち「賃銀財の價格が貨幣賃銀に比して少しく騰貴する場合、若しその時の貨幣賃銀で働かうと欲する労働の總供給量と、その賃銀で雇入れようとする労働の總需要量が共に、現在の雇傭量より大であるならば、人々は非自發的に失業してゐる」と (General Theory, p. 15)。グレイダナスは、この定義も決して満足なものではないと考へる。蓋し同じ状態が又自發的失業によつても充たされるからである。今賃銀が週w志であり、この賃銀で働かうと欲する十萬人の失業者が居り、しかも雇主はこの賃銀でそれ等の労働者に仕事を提供することは出来ず、その結果これ等十萬人が失業してゐると想像する。更に (M₁) 志の賃銀で雇主は一萬人多く雇入れ得るとする。グレイダナスはこの状態は自發的失業の一つであらうと云ふ。このやうな状態において、賃銀財の價格が少しく騰貴するならば、若干の企業家はその生産物からより、高い報酬を受け、労働に對する需要は増加するであらう。而して現在の貨幣賃銀で働かうとする労働の總供給は、現在の雇傭量よりも大となるであらう。故に自發的失業の場合も、ケインズが非自發的失業に對して與へてゐる定義と全く一致するであらうと (p. 22)。然しグレイダナスの擧げてゐるやうな失業は、決して自發的失業ではない。その賃銀で働かうと欲しても働き得ない労働者の存在する場合、従つて物價騰貴によつて除去され得るやうな非自發的失業の一つである。

「一般理論」の最も優れた部分は、第四編である。そこでケインズは、古典學派の利子論を批判し、彼自身の驚くべき理論を展開する。この利子論に對しては、グレイダナスも多くの妥當性を認める。先づ、利子率は資本財の豫想収益又は資本財の限界効率によつて決定されるものでないと云ふケインズに全く賛成する。蓋し資本財の豫想収益及び限界効率は、資本の需要に對してのみ影響する要因であつて、資本の供給に對して影響する要因ではないからである。我々は、需要に影響する要因のみを研究することによつて資本の價格たる利子を説明することは當然不可能であると (pp. 312.)。

グレイダナスは、ケインズの利子論に多くの長所を認める。その第一の長所を、彼がその著「貨幣の價值」(The Value of Money)で用ひたと同じ概念を、ケインズがその利子論で使用せることに認める。グレイダナスが貨幣價値の説明に用ひた概念を、ケインズは利子率の説明に用ひたのである。即ち兩者は共に、人々が流動性 (liquidity) を持たうとする欲求を強調し、前者はこのことから流動性それ自身が或價値を持たねばならぬと結論し、後者は利子率は流動性を手放すことに對する報酬であると云ふのである。要約すれば、前者は「貨幣の數量と、利子率と比較されたる流動性の収益から出發して、貨幣價値を見出さんとし、後者は、貨幣の數量と、流動性に對する欲求から出發して、利子率に達せんとする。」(p. 32.)

グレイダナスは、續いてケインズ利子論の基礎をなす次の文を引用し、之は注目すべき理論であると云ふ (p. 33.)。即ち、

「個人の心理的時期選擇 (time-preferences) はこの選擇を完全に遂行する爲に、異なる二組の決意を必要とする。第一のものは、消費性向 (propensity to consume) と呼ばれる時期選擇に關聯し、それは第三編で述べた種々の動

機の影響のもとに作用し、各個人がその所得の如何程を消費し、如何程を將來の消費の或支配の形式で保留するかを決定する。

「この決意が爲されると、もう一つの決意が彼を待つてゐる。即ち、彼が經常的所得からか或は以前の貯蓄からか保留したところの將來の消費に對する支配を如何なる形式で保持するかといふ決意之である。彼はそれを直接の流動支配の形式(即ち貨幣又はその等價物)で保有しようとするのか。或は特定又は不定期間、直接的支配を手放し、それを彼が如何なる條件で特定財に對する延期されたる支配を一般財に對する直接的支配に變へ得るかを決定すべき將來の市場状態に委ねようとするか。換言すれば、彼の流動性選擇 (liquidity-preference) の程度はどうであるか。

「從來の利子論の誤謬は、心理的時期選擇のこれ等二つの要素の中、第二のものを等閑にして、第一のものから利子率を引出さうと試みることに存することが、分るであらう。我々が修正しようとする努めねばならぬのは、この等閑である」と。(General Theory, p. 166.)

このやうにケインズによれば利子率決定には二つの要素があり、從來の理論はその一つを無視したのである。然しグレイダナスは、ケインズ自身他方を無視せることは明瞭であると云ひ、次の文を引用する。即ち「利子率は貯蓄又は待つことそれ自體に對する報酬であり得ないことは明らかであらう。蓋し人が現金で彼の貯蓄を退蔵するならば、たとへ彼が以前と同額を貯蓄しても、全然利子を得ないからである。反對に、利子率とは特定期間流動性を手放すことの報酬であると定義され得やう。蓋し利子率は、本來、貨幣額と、貨幣に對する支配を、債權と交換に、一定期間手放すことによつて獲得され得るものとの間の逆比例以外の何物でもないからである」(General Theory,

p. 167.)と。このケインズの文は、利子が貯蓄のみによつて得られるのではなく、一定期間流動性を手放すことによつて、例へば貯蓄額を證券に替へることによつて、得られるのであつて、第一の要素は無視されてゐると云ふのである。然しケインズが「利子率は貯蓄それ自體に對する報酬であり得ない」といふのは、利子率が全然貯蓄に對する報酬ではないといふのではなく、貯蓄と利子率の關係を極めて輕視したに過ぎないのである。このことはケインズの後の説明によつて明らかであらう (General Theory, pp. 175-180.)。

次にケインズは「利子率とは特定期間流動性を手放すことの報酬である」と云ふが、グレイダナスは、流動性を手放すことは必ずしも利子を生むものではないとして、之に反對する。例へば、我々が貯蓄した貨幣で工場又は商店を買つても、それを使用するか或は貸貸しない限りは、それらは何等の利子を生まない。しかも建物を買ふことによつて、我々は流動性を手放してゐる。同様に商人が商品を買入れる時、流動性を手放すけれども、利子を獲得しない。顧客がその商人から商品を買ふならば、商人は利子を獲得するが、その利子は流動性を手放すことから生ずるのではない。或は又、所有せる貨幣を以つて消費財を買ふ人は流動性を手放すけれども、何等の利子も得ない。かくして、「我々は、利子を獲得することなしに、流動性が犠牲にされる多くの例を示し得るが故に、利子は流動性を手放すことから生ずるものでないことは、全く明瞭である」と。他方、人々は現金並に證券の形態で資産を保有しようとするが故に、流動性は又或収益を與へる。かくして、ケインズの利子論は殆んど満足なものではないと、云ふのである。(pp. 34-5.)

グレイダナスは次のやうに結論する。「ケインズの理論によれば、利子は貯蓄からではなく流動性の犠牲から生ずる。この理論に對して、私は流動性の犠牲は利子の源泉ではあり得ないことを主張した。蓋し流動性は屢々利子を生むことなくして犠牲にされ、他方利子は流動性が犠牲にされることなくして現はれ得るからである。それ故、利子と流動性の間に直接の關聯は全然ない。而して兩者を結合せんとする理論は何等正當性を持たないものである。更に若し何等かの關聯があるとすれば、必ずしも因果關係のそれではない。我々はまだ何故流動性の犠牲は一定の報酬に値するかを説明しなければならぬであらう。これ等すべての理由の爲に、私はケインズの利子論は支持し難いと信ずるのである」と (p. 85.)。

ケインズ自身も、日常生活の必要から、或は營業の必要から、或は不慮の場合に備へる必要から流動性を選択することは、利子率と直接關係あるのではなく、寧ろ所得の大いさに關係し、唯投機的動機から流動性を選択することが利子率と關係のあることを認めてゐる (General Theory, pp. 199-200.)。従つてグレイダナスの結論するやうに、流動性を手放すあらゆる場合に利子が生ずるとは云ひ得ない。然しケインズの利子論は非常に複雑であり、之に對す、グレイダナスの説明と批判は甚だ簡單なので、之をもつてケインズの理論を否定してしまふのは早計である。利子論は「一般理論」の核心であるだけに、幾多學者の批判がこれに集中されてゐる。これらの諸批判に照して、ケインズ利子論の眞價を検討することは、最も興味ある問題であるが、又最も困難なる研究の一つであらう。

グレイダナスは、以上の如く、ケインズ理論の發展を、「貨幣改革論」から「貨幣論」、更に「一般理論」へと辿り、彼の理論が如何にして古典學派から離反して行つたかを示すのである。本書における彼のこの主たる課題は大體達せられたと云つてよからう。然し僅か四十頁に過ぎぬ小冊子において、ケインズのあらゆる理論の發展が充分に示されよう筈がないのである。

六

前述したやうに、ケインズの「一般理論」はケネーの「経済表」、アダム・スミスの「國富論」と並んで、経済學說史上における第三の里標をたてるものと言はれてゐる。本書によつて理論經濟學は一つの新しい道を與へられ、而して本書の中に、理論經濟學の主要問題はすべて論ぜられてゐる。従つて一九三六年、本書が發行されて以來、これに關する論文は、筆者の知るだけでも、外國において數十を算へ、我國においても續々現はれつゝある。然しこれ等の多くは、「一般理論」の一部を取扱ふに過ぎず、その全體を取扱へるものは極めて稀である。これ等の中にあつて比較的全面的に取扱つたものとして、ホウトレイの「資本と雇傭」(Hawtrey, Capital and Employment)、『ソーニエの「現代の貨幣理論」(Saulnier, Contemporary Monetary Theory)』、『アモンの「ケインズの一般雇傭理論」(Amonn, Keynes' „Allgemeine Theorie der Beschäftigung“, Jahrbücher für Nationalökonomie, 147. Bd., 1938, I. II.)、中山伊知郎博士「發展過程の均衡分析」等を擧げることが出來よう。これ等は何れも、ケインズの理論の研究に見逃し得ざる文献である。然し經濟學研究に日淺き者、或はケインズに初めて接する者が、「一般理論」を理解しようとするとき、これ等の批判書によつては、甚だしく困難を覺ゆるであらう。その際、何等かの解説書を必要とする。この解説書たる役目を果してくれるのが、中山伊知郎博士編「ケインズ一般理論解説」である。

本書は、中山伊知郎博士ゼミナールの異、大島 深田、兒玉四君の分擔によつて成れるものである。「前書」によれば、中山博士は「一般理論」を昭和十一年度の商大プロ・ゼミナールの用書に選定され、四君は何れもこの讀書會に参加された學生であり、この四君が卒業の土産として残されたケインズ讀破の記録が、この「ケインズ一般理論解説」であると。

中山博士は、既に「發展過程の均衡分析」において詳細にケインズを論ぜられ、我國におけるケインズ研究の第一人者であるが、博士はこの解説書の「前書」において、再び「一般理論」の重要性を指摘され、之に對する基本的な批判を投げかけられる。博士の云はれるやうに、理論經濟學上の問題の解決がケインズによつて終局的に與へられたのではない。「一般理論」をめぐる幾多の批判、殊に否定的な批判の存在が、優にこのことを示してゐる。「一般理論」は經濟學發展上の單なる里標であつて、それは一つの重要な方向を指示したに止まり、その方向への理論の完成には尙多くの勞作が重ねられねばならぬ。博士がこゝで缺點として指摘される點は、「一般理論」が初めから社會的、總體的概念を驅使して、この少數の概念の相互關係の中に社會的均衡の一般條件を求めらるゝことにある。例へば總需要函數と總供給函數との交渉によつて生産の均衡を規定し、總體的な投資と貯蓄との關係を用ひて、價格水準の運動を規定するのはその代表的な場合であるが、このやうな總體的概念の上に理論を築きあげることは、屢々その根底たる個々の現象への接近を妨げ、その結果として出來上つた理論體系を却つて不鮮明ならしめるのである。彼の理論が、「個別的な分析によつて補はるべき多くの點を持つ」と云はれる博士の主張は傾聴に値する。

ケインズの「一般理論」は、第一編序論において古典學派に對する抗議と一般理論の構造が述べられ、第二編で諸概念の定義が與へられ、第三編で雇傭量決定要因の一つである消費の傾向が論ぜられ、第四編で雇傭量決定の他の要因たる投資の誘因が、資本の限界効率と利子率の二つに分けて考察され、第五編で貨幣貸銀と物價の問題が取扱はれ、最後の編で景氣變動その他に關する覺書が載せられてゐる。然しこの「一般理論解説」は全體を四部に分け、第一部は「基本問題」と題して、「貨幣論」から「一般理論」への推移の問題、ケインズの古典學派に對する抗議「一般理論」の構造、所得、投資、貯蓄の概念を、第二部は、「生産量決定要因の分析」(上)と題して、消費傾向と資本の限界能率を、第三部はその(下)として、利子論を、第四部は物價と景氣循環を、それらを取扱ひ、最後に邦文々獻

を掲げてゐる。

本書は、「解説」と題されてゐるけれども、實際は、解説と批判の中間書と云ふ方が一層内容に相應しい。單なる解説書であるならば、もう少し原著に忠實に、一般に理解され易いやうに書かれるべきであり、若し批判書であるならば、より多くの批判文獻に接すべきであつた。この孰れもが充分満足されてゐない。殊に筆者は本書の一部分、「所得、投資、貯蓄」の章を原著や他の文獻と比較しつゝ精讀して、このやうな觀を抱かざるを得なかつたのである。然しこの故に本書を輕視しようとするのではない。解説と批判の中間書としては、その大いなる價值を認めない譯には行かぬ。特に問題の中心點の把握、推理の正確さ、ケインズ理論に對する正しい認識等は、本書の誇りとする所であらう。このやうな書は、中山博士の如き優れた師を中心として、多數のケインズ研究者の討論を俟つて初めて出現するものであらう。博士の云はれるやうに、「學生の時期の讀書程、虚心に純粹に行はれるものはない。ケインズについては正に無數の論議が闘はれてゐる。それ故にこそ、却つてこれに囚はれざる純粹の讀書記録が必要であり、その意味においてこの解説に存在價值がある」のである。本書は解説の點においても、批判の點においても幾多不完全な箇所が見受けられる。然しこれは學生諸君の手になれるものである以上、止むを得ない。否、反對に學生諸君の手によつて完成されたものとして、これ程優れた書は未だ會つて現はれなかつたであらう。しかも本書によつて、難解なケインズ理論の手引が與へられたことは、理論經濟學界における大きな喜びである。我々は最大な讃辭を、巽、大島、深田、兒玉の四君に與へ、最大の感謝をこれ等の指導に當られた中山博士に捧げる。これに助けられて、我國におけるケインズ研究が一層廣く深く進められ、これに刺戟されて、多くの學生諸君の研究熱が種々の方面で一段と發揮されんことを切望する次第である。

トーマス・イ・エニス著「印度支那におけるフランスの政策と發展」

—Thomas E. Ennis, French Policy and Developments in Indochina, 1936—

下 田 博

ナポレオン・ボナパルトによつて「眠れる獅子」と呼ばれ、而して凡そ前世紀の央頃まで昏々と深き眠りを續けてゐた支那に對し、かの阿片戰爭を轉機として、歐米列強の侵略の火蓋がきられたるとき、フランスの對支經略は、大體、印度支那を中心に、その附近に勢力前進據點を求めつゝ、主として南支における權益確保を目標として遂行せられたのである。

誠に、佛領印度支那こそは、フランスの支那、就中、南支攻略の據點であり、またそれゆゑにこそ 今次日支事變においても、これに火のつくことを何よりも恐れたるフランスは、西北赤色援蔣ルートと共に、西南援蔣ルートの一翼として、その先端に立てるイギリスの援蔣政策に便乗し、わが打倒蔣政權・東亞新體制建設のための聖戰の矛を遮つたのである。

然らば、一體、佛領印度支那とは如何なるところであるか。

佛領印度支那は、印度支那半島の東半を占め、フランスの植民地たる交趾支那、その保護領たるトンキン、安南、